

近代経済学

近代経済学は現代経済のしくみを分析し
現実世界と取り組むために不可欠の学問です
その理論体系と問題意識の核心を
的確にしかもわかりやすく解説しています

斎藤謹造 編



有斐閣新書

近代经济学

● 編者紹介

さいとう きんぞう
齋藤 謹造

1927年 福島県に生まれる

1952年 東京商科大学卒業

専攻 理論経済学

現在 大阪大学教養部教授

著書 「経済成長と相対的過剰人口」(論文), 『経済学と現代』
(共編), 『現代経済学研究案内』(共編), ほか



有斐閣新書

近代経済学

1976年11月10日 初版第1刷発行 ©

1978年4月30日 初版第4刷発行

編 者 齋 藤 謹 造

発 行 者 江 草 忠 允

発行所 株式 有 斐 閣
会社

〒101 東京都千代田区神田神保町 2-17
電話 (03) 264-1311 振替 東京 6-370
京都支店「606」左京区田中 門前町 44

落丁本・乱丁本はお取替えいたします

暁印刷・和田製本

★定価はカバーに表示してあります

はしがき

本書は、一方では十分な平易さを保ちながら、他方ではもっとも簡潔な形をとることを期してまとめられた近代経済学の新書版テキストである。私たち執筆者は、この相反した要求のもとで、近代経済学の理論体系や問題意識の骨子を的確に表現すべく、相当の苦心を余儀なくされた。私たちは全体の構成はもとよりのこと、各章の内容についてもかなり立ち入った討議を行ない、執筆者間の叙述の不整合や不調和などをさけるように努力したが、その結果、本書はかなりの程度その意図を実現しえ、全体としてクリアでコンパクトなまとまりをもつことができたと自負している。ただし各執筆者の個性的な判断や思想は、それぞれの分担個所にじみ出ており、編者としてはそれをむしろ尊重したことを付言しておきたい。

近代経済学とは、一八七〇年代に登場した新しい分析原理による価格理論を核に、以後、時代の問題に対応しつつ多面的な展開をとげた経済理論群のことである。それは今日では、完全競争下の価格理論から独占ないし寡占の理論、企業や家計の行動の理論、国民所得分析や経済変動論、金融・財政の理論、さらに国際経済学や経済政策原理、経済体制論にいたるまで、広範な領域をカバーしている。そのすべてをここに収録することは紙幅の制約上断念せざるを得ないが、それらの領域におけるもっとも重要な諸論点が選択されて、本書にまとめられている

わけである。

さて近代経済学の諸理論は、もともと仮説としての意味をおびているが、しかしそれが現実の経済社会の解明に直接に役立つように、理論の前提の現実性がたえずチェックされ、また諸命題の経験的検証が意識してよく行なわれていることも事実である。そのため近代経済学は、現実の問題と本格的に取り組み、そして歴史的推移の解明に有用であることを強調しておきたい。ある種の経済学のように、このような性質を放棄し、既成の論理が独善的に權威を誇示しようとするならば、経済学はドグマ化してその社会科学としての存在理由を失うことになる。その点近代経済学は、しなやかに現実の問題の変化にあわせて自己変革をとげうる体質をもつのである。そのことをより具体的に示すことは、本書のポイントの一つである。

なお、本書がこのような形でまとめられたのは、なによりも各執筆者の努力と協力の成果であるが、また有斐閣編集部の上倉三夫氏や林喜代子さんが積極的に編集作業を推進してくれたからでもある。ここに記して、編者としての感謝の気持ちを表明しておきたい。

一九七六年九月一〇日

斎藤 謹造

執筆者紹介

(五十音順)

飯田 経夫 (いいだ・つねお)

1932年愛知県に生まれる。1955年名古屋大学経済学部卒業。現在、名古屋大学経済学部教授。理論経済学専攻。著書に『経済成長と二重構造』、『日本経済の体質と構造』、『社会資本の経済学』(共編)、ほかがある。

斎藤 謹造 (さいとう・きんぞう)

1927年福島県に生まれる。1952年東京商科大学卒業。現在、大阪大学教養部教授。理論経済学専攻。著書に「経済成長と相対的過剰人口」(論文)、『経済学と現代』(共編)、『現代経済学研究案内』(共編)、ほかがある。

伊達 邦春 (だて・くにはる)

1922年東京都に生まれる。1944年早稲田大学政治経済学部卒業。現在、早稲田大学政治経済学部教授。理論経済学専攻。著書に『経済変動論』、『経済はなぜ変動するか』、『近代経済学を学ぶ』(共編)、ほかがある。

新飯田 宏 (にいだ・ひろし)

1931年東京都に生まれる。1955年横浜国立大学経済学部卒業。現在、横浜国立大学経済学部教授。理論経済学専攻。著書に『日本の産業組織』(共編)、レオンチュフ『産業連関分析』(訳書)、『近代経済学』(共著)、ほかがある。

松浦 保 (まつうら・たもつ)

1931年北海道に生まれる。1956年慶応義塾大学経済学部卒業。現在、慶応義塾大学経済学部教授。経済学説史専攻。著書に、ステイグラール『生産と分配の理論』(訳書)、『日本経済の論理』、『現代経済学の潮流』、ほかがある。

森本 好則 (もりもと・よしのり)

1935年兵庫県に生まれる。1957年関西学院大学経済学部卒業。現在、関西学院大学経済学部教授。理論経済学専攻。著書に『近代経済学の基礎理論』(共著)、“On Aggregation Problems in Input-Output Analysis” (論文)、ほかがある。

目次

1 近代経済学のアプローチ — 松浦保 1

I 経済学とはどんな学問か 1

II 経済学の展開 — パラダイム変革の過程 9

III 経済学と時代の課題 16

IV 近代経済学のアプローチ 24

V 今日における近代経済学の構成 31

2 価格機構の働き — 森本好則 41

I 一つの奇蹟 — 市場メカニズム 41

II 経済主体の合理的行動 46

III 需給の調整機構と市場均衡 55

3

寡占体制下の企業行動

新飯田 宏 73

- IV 市場均衡と経済効率 60
- V 市場メカニズムの限界——克服は可能か 66

I 市場構造の変質 73

II 巨大企業の行動 84

III 寡占体制は善か悪か 99

IV 独占禁止政策 108

4

経済循環と国民所得

斎藤 謹造 115

I 経済循環をどうつかむか——社会会計の手法 115

II GNPとその経済的意義 121

III 国民所得の決定——ケインズの理論に即して 127

IV 投資誘因と利子率 135

V 雇用問題と有効需要の補整 142

5

經濟成長とその制約

伊達 邦春

149

I 近代的經濟成長の過程 149

II 經濟成長の図式 159

III 經濟成長のリズム——景氣變動のパターン 168

IV 經濟成長のさまざまな落とし穴 174

V 現代の經濟成長が引き起こす諸問題 179

6

經濟政策と体制の変容

飯田 経夫

185

I 資本主義的混合体制の仕組み 185

II 混合体制における諸政策課題 194

III 經濟政策の論理 205

IV 資本主義的混合体制の将来 214

索引——卷末

1 近代経済学のアプローチ

I 経済学とはどんな学問か

▼経済問題と経済学

いまわれわれが日常の生活で、どのようなことをしているかを考えてみよう。そこで思い起こされるのは、きわめて多岐にわたる活動であろう。なんとはなしに送っている暮しのなかで、怒り、笑い、創り、毀し、じつにいろいろのことをしているのが、われわれ人間なのである。したがって人間は、多面的で、たとえば政治的な面、宗教的な面、倫理的な面、そして経済的な面などをもって生きていると理解しなければならぬであろう。

そのような多様な側面のなかで、経済に関する側面について、いま考えてみよう。常識的に考えてみて、経済的とは、暮し向きのことに関することであろうと想像できるが、このことを厳密に経済問題として把握するためには、たとえば、デパートに買物に行ったときのことを考

えればよい。デパートでは、われわれの欲望を刺激する商品がいろいろ並べてある。しかしわれわれは、これらの商品を欲望にしたがって、むやみやたらに買い求めることはできない。なぜか。それは財布と相談しなければならぬからである。このように、日常われわれが行なっている暮らし向きに関する活動は、つねに与えられた予算にしばられながら、無限にひろがる欲望を選択的に満たすにはどうすればよいかという問題に解決を与えていくわけである。

さて経済問題とはなにか。それは、多面的な人間活動のなかで、さまざまな用途に利用できる稀少な欲望充足手段によって、無限の欲望を選択的に満たすときに、その手段をどう効率的に使用するかという問題である。そしてこの問題にかかわる人間の一面をとりだして経済人^{ホモ・エコノミクス}と名づけるならば、そのような人間像を研究対象として、経済学という学問が成立しているといふことができるであろう。いま、L・ロビンズの定義をひいておくと、『経済学の本質と意義』(一九三五年)、まず「経済学とは、諸目的と代替的用途をもつ稀少な諸手段とのあいだの関係としての人間行為を研究する科学である」といってよい。

経済問題をこのようにとらえてみると、いつの時代にも、どこにでも経済問題があり、もしくはあったことに気がつく。またそれは個人にとっての切実な問題であるだけでなく、社会全体にとっての大きな問題でもあったのである。そして「経済」とは、そのような経済問題を社会全体として不断に解決していくための、社会的なシステムを意味している、といつてよいであろう。たとえば英語で経済を *economy* というが、この言葉の語源は、ギリシャ語の *οικονομία*

にあたり、*Oiko* は *house*、*nomos* は *control* の意味で、家政という言葉である。そこで経済学を *political economy* としてあらわすと、それはギリシャの都市ポリスの家政をおさめるという意味になることがわかるであろう。

経済学が近代的な学問体系の装いをもって一個の独立した科学として誕生したのは、いまからちょうど二〇〇年前、一七七六年における A・スミスの『国富論』の出版を契機としているといわれているが、この『国富論』で、スミスは、経済学をつぎのように定義している。すなわち、「経済学は立法者および政治家の知識の一部門であつて、一つの異なる目的をもっている。その一つは国民に豊富な収入すなわち生活手段をあたえること、換言すれば国民がみずから豊富な収入または生活手段を獲得することができるような状態におくことであり、その二は、国家または公共団体に公務をおこなうに充分な収入を与えることである。それは国民と主権者とを富ませることを目的とする」。スミスの時代には、当時イギリスにおいて形成されていた近代国家の経済が、この学問の研究対象となっていたのであつた。

このように、経済問題への関心は、時と所、歴史的条件や社会的状況によつて、大きく異なつてきており、また経済のシステムも時代とともに変化をとげているのである。それは、経済問題が現実社会現象としてあらわれるときに、きわめて複雑な条件をとまなっていることを示すものである。ギリシャの時代とか、スミスの時代とかいう歴史的条件ばかりではなく、政治も倫理も宗教もまた、経済問題を規定する条件としてからみあつて、われわれに解決しなけ

ればならない現実の難問をこれまで与えつづけてきているのである。経済学は、これらの諸条件のもとで、経済問題に取り組む人びとの行動が社会的にどう組織されるか、そのシステムがいかなる構造をもち、ときにはどんな機能障害を呈するのか、そして歴史的にどのような変化をとげていくかを理論的かつ現実的に解明してきたのである。

これから学ぼうとしている近代経済学について、歴史的条件を無視しているとか、政治的条件と無関係に体系化されているとかいう批判がよくなされる。しかしこの学問体系においても、歴史的・社会的な諸条件に規定され、現実の経済的な関心に密着する諸問題を、いかに理論的に分析するか、別な言葉におきかえるならば、限られた要因で構成される論理的なモデルで一见混沌とした歴史的現実をどう理解するかという、研究者がもつ緊張があることを忘れてはならない。つまり、いかに純粋なもしくは抽象的な理論を展開していても、その底に生々しい現実を忘れてはいないのであり、また忘れてはならないのである。この現実と理論のあいだに生まれる緊張こそ、この学問をこれまで発展させてきたものであるといっても過言ではないであろう。

▼経済法則は存在するか

いま、現実と理論の関係で、経済学は一見混沌としている現実の経済の動きにある論理的な理解を与えるものであると述べたが、これはこの学問分野が科学として成り立つための要件、すなわち経済法則というべきものが存在しているかどうかの問題にかかわっている。たとえば

一九二九年一〇月二四日、その日を「暗黒の木曜日」とよんでいるが、ニューヨークのウォール街で株が大暴落し、一九三〇年代の世界的大不況がはじまったのである。この不況でアメリカ経済は三年後には国民所得が半減してしまふといったどん底にたたきおとされ、多くの人びとが破産し、職を失い、自殺する者まででたのであった。

この失業者や破産者たちが、怠け者であつたから、このような悲惨な境遇におかれたのであらうか。その一人一人について調べればわかることだが、けつしてかれらは怠け者でもなく、むしろ勤勉な者が多かつたのである。そこでこのような人間的な努力とは無関係に、経済には好況、不況をひきおこす景気の仕組みメカニズムがあるように推測できる。

まさにそのとおりであり、経済には、たしかに法則的に動いているメカニズムが存在すると考えることができよう。つまり経済現象には経済法則とよぶほかはない、この経済に固有の、個人の主観や願望からは独立した諸法則が存在するのであり、この法則をみきわめることが、経済学を研究する者の課題なのである。

さて、近代科学の基礎を確立したF・ベーコンは、「自然はそれに従ふことによつてのみ、征服されうる」と述べている。すなわち、人間は自然を征服し、制御し、利用することが可能である。しかしそのためにはまず自然の法則に沈潜してその法則を知らなければならぬのである。このことから、経済法則をまずわれわれは見つけださなければならぬし、もしそれを見つけることができるならば、現実の諸問題に立ち向かうことができることをまた知ることが

できるであろう。

▼経験科学としての要件

それではわれわれは、どのようにしてこの経済法則を捉えることができるのであろうか。そこで想起されるのは一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて、G・シュモラーとC・メンガーによって代表される学者たちの間ではなばなく展開された。「方法論論争」とよばれている議論である。そこでは、まずシュモラーが、経済学の研究方法は帰納法によるものであり、具体的事実の収集または実験から、諸事実の共通性にもとづく法則を定め、この法則を具体的現象に適用するという特殊条件から一般的法則にすすむ方法がとられなければならないと主張した。これに対してメンガーは、演繹法こそその正しい研究方法であると反論し、一般的・普遍的な前提をまず設定して、その後特殊な条件のもとにおける帰結を誘導し、最後に具体的な現象と対比して帰結を検証するという手続きがとられるべきだと主張し、一般的条件から出発して特殊な条件のもとで、どのような結果が生ずるかを推断する方法が採用されるべきである、とした。

しかし経済学が経験的事実をふまえた法則を見出し、それを現実の問題に適用する科学、すなわち経験科学であるならば、帰納法と演繹法のいずれか一方が優先するとは考えられない。というのは、演繹法的前提はあくまでも仮設であって、一般的かどうかかわからないし、帰納法では一般法則を確立できるかどうかかわからないからである。

したがって経験科学として経済学が成立する要件として、つぎのような方法がとられなければならない。すなわち、命題はつねに観察される事実^に立脚し、またそのような事実による検証を通して受け入れられ、もしくは退けられなければならないから、まずなんらかのヴィジョンにもとづいて経験的世界についての試験的な仮設をたて、その仮設にもとづいて論理的に導かれる命題が事実^に一致しているか、矛盾しているかをためすという方法が必要となってくるのである。これを仮設の方法とよぼう。それは帰納法と演繹法を相互に補完させ重視した方法であることも、またここで理解できるであろう。

▼価値判断の排除

経済学は、政治学、社会学などとともに、社会科学とよばれている学問領域に属するのであるが、これに対して物理学、化学といった自然科学という学問領域があることはだれでも知っていることである。そこで自然現象の斉一性、反復性、実験可能性を取り上げて、社会科学と自然科学はその研究方法を基本的に異にしているのであるとよく議論されているが、決して異なっているおらず、経験的事実を取り扱う科学として、基本的に同じ方法が用いられるはずなのである。

しかし自然科学が客観的事実を対象として研究する可能性をもっているのに対して、社会科学、ここではとくに経済学にはイデオロギーとか価値判断とかが入り込む余地が多分にあることは注意しておかなければならないであろう。そして経済学が科学として成立するためには、

できるだけ価値判断を排除して、客観性をもたせなければならないのである。そこでどのように価値判断が入り込むかをまずみてみよう。

第一に、研究対象を選ぶときに、その問題選択を評価しなければならない。たとえば生物の問題にではなく、経済問題に関心をもつといった場合である。つまりM・ウェーバーは、このような評価態度を「知るに値いする」という意味での「価値」にもとづいて選ぶということから「価値関係」とよび、理論の客観性・中立性をそこなうものでないとし、偏向をひきおこす価値判断とは区別している（『社会科学と価値判断の諸問題』一九〇四年）。

つぎは、経済学が実証的な分野と規範的な分野をもっていることによる。たとえば物価騰貴の原因をもとめるのはあるが、ままだまを知らうとする実証的分野の研究であるし、物価騰貴が悪いと判断して、それを避けるべきであるという政策的な研究は規範的な分野に属する。しかしこの価値判断も科学性をおかすことはない。というのは、政策論において価値判断を前提にして、目的と手段の関係を客観的に認識できるからである。

しかし実証的な分野に、労働を「生産的」とか「非生産的」とか、また利潤を説明するのに「搾取」といった価値を含む用語を使用することで、主観的な恣意性が入り込むおそれがあり、これは価値判断による偏向とみなしてよいであろう。このような議論や用語は中立化されなければならない。

実証的な分野に生ずる、もう一つの価値判断による偏向は、いくつかの代替可能な命題の取